

令和4年度 事業計画書

一般社団法人 日本エレクトロニクスショー協会

令和4年度 事業計画

一般社団法人 日本エレクトロニクスショー協会

1. 協会活動方針

令和4年度の協会活動方針は、以下の通りとする。

- (1) 会員企業ならびに出展企業の事業拡大の一助となるサービスの向上に努めるとともに、事務局の運営に関しては、職員の在宅勤務を基本とした勤務体系などによる支出の削減を図り、業務の効率化と合理化を推進し、法人の継続的な運営維持を図る。
- (2) 当協会は、「CEATEC」「Inter BEE」の維持と発展を目的とし、主催者との連携をさらに強化するとともに、出展企業のビジネス機会の創出への貢献を目指し、最大限にリソースを活用出来るよう選択と集中を図りながら、企画、運営に努める。
さらに Society 5.0 を基軸に、業界団体が主催する国際ビジネス展示会としての機能強化に取り組む。
特に「CEATEC」「Inter BEE」の開催では、新型コロナウイルスの感染防止対策を来場者、出展者、運営に従事する関係者等、両展示会に関与するすべての関係者に向けて提供すべく、新たな運営様式を定義し、それらを実行の上、会場運営を行う。
- (3) 「CEATEC」は、主催者との連携をさらに強化し、Society 5.0 の展示会として日本の成長戦略や未来を世界に向けて発信する
- (4) 「Inter BEE」は、主催者としての方針を改めて確認してその連携をさらに強化し、「メディア総合イベント」への発展を目指す。主催者企画等、各種の新たな取り組みも加速させる。
- (5) 会員企業ならびに出展企業へのサービスのさらなる向上に努めるとともに、事務の効率化と合理化を推進する。

2. 協会運営事業

総会、理事会、運営役員会等を次の通り開催し、当協会の運営に関する重要事項を審議し、各種事業を円滑に実施する。

- (1) 通常総会
 - ・第17回通常総会 : 令和4年6月1日(水)
- (2) 理事会
 - ・第57回理事会 : 令和4年5月12日(木)
 - ・第58回理事会 : 令和4年6月1日(水)
 - ・第59回理事会 : 令和4年11月21日(月)
 - ・第60回理事会 : 令和5年3月28日(火)
- (3) 運営役員会
 - 理事会への対応を始め、当協会の重要案件審議のため、適時開催とする。

3. 展示会事業

3-1 「CEATEC 2022」

(1) 10月に「CEATEC 2022」を幕張メッセ(千葉市美浜区)にて開催する。

新型コロナウイルスの感染防止対策を、来場者、出展者、運営関係者等、すべての従事者に向けた新たな運営様式として定義し、会場運営に臨む。

23回目の開催となる本年は、Society 5.0の実現に向けたあらゆる産業・業種による「共創」を世界に向けて発信する。

- ・幕張メッセ会場の会期は、10月18日(火)より21日(金)の4日間。
- ・オンライン会場での会期は、10月1日(土)～10月31日(月)とする。

①開催基本方針

経済発展と社会課題の解決を両立する「Society5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描き、IT・エレクトロニクス・通信にとどまらず、日本の産業界が目指す姿や実現したい未来、方向性を示し、ポテンシャルのある将来市場の創造を促す場とする。

②出展部門・構成

【幕張メッセ会場】

「パートナーズパーク」

Society 5.0の実現に向け新たな共創の場として、本年のテーマをデジタル田園都市と定め、新事業の展開や新たな社会や暮らしを描こうとする企業等が一堂に集う「パーク」を展開。

「トータルソリューションエリア」

Society 5.0の実現に向けた、あらゆるソリューションや製品全般を展開するエリア。

「キーテクノロジーエリア」

Society 5.0の実現を支える電子部品や電子デバイスおよびソフトウェアなどのテクノロジーを展開するエリア。

「スマート×インダストリーエリア」

特定分野や産業、マーケットを革新的に変革するソリューションや製品を展開するエリア。

「スタートアップ&ユニバーシティエリア」

未来を担う国内外のスタートアップや研究成果の社会実装を目指す大学・教育機関のエリア。

【オンライン会場】

「ONLINEブース」では、幕張メッセの出展ブースとの連携や遠方など幕張メッセ会場に来場できない層へのアプローチ、また、アフターフォローとしての情報発信が可能となる場。

③強化ポイント

- ・10月17日(月)に都内にて、経営層、省庁幹部を対象にオープニングイベントを実施する。
- ・メディア/来場者への取り組みとして、新たに出品者情報の事前開示を行い、展示会場への誘引につなげる。
- ・省庁関連や経営層向けの視察ツアーなどを実施し、展示会の価値向上を実現する。
- ・日本全国からの情報を幅広く展開すべく、各地域と繋ぐサテライト会場との連携を図る。

④コンファレンス

会場の展示では表現できない「CEATECの世界観（メッセージ）」を発信すべく、最新のテクノロジーや取組みを、主催／共催団体や出展者が主体となり、オンラインでの発信をメインに実施する。

⑤海外出展者／海外来場者／海外プレスの誘致

各国在日大使館、各国業界団体、政府広報機関、CEATECの海外パートナーを通じ、告知活動と来場誘致などSNSなどのデジタルメディアを中心に図る。

また、欧米およびアジアの有力メディアを対象に、海外メディアによる取材の拡大を実現する。

(2) 「CEATEC 2022 実行委員会」を年間5回開催する。2019年までのリアル開催と、2020年、2021年のオンライン開催のノウハウを有効に活用し、本年の取組みに反映させる。

また、実行委員会の傘下に課題検討WGを設置し、各種の課題解決に向け出展者と委員会の両視点からの意見交換と議論を行い、実行委員会に提言する。

3-2 「Inter BEE 2022」

(1) 11月に「Inter BEE 2022」を幕張メッセ(千葉市美浜区)にて開催する。

新型コロナウイルスの感染防止対策を、来場者、出展者、運営関係者等、すべての従事者に向けた新たな運営様式として定義し、会場運営に臨む。

58回目の開催となる本年は、メディア総合イベントとしてのさらなる発展に向けた各種の取組みを加速させる。

- ・幕張メッセ会場の会期は、11月16日（水）より18日（金）の3日間。
- ・オンライン会場での会期は、11月1日（火）～12月23日（金）とする。

①開催基本方針

「Society 5.0」の実現に向けて、音響・映像・放送・通信の垣根を超え、メディア&エンターテインメント産業の領域を広げ、新次元でのビジネスを拓く。コンテンツを中核に「つくり（制作）」「おくり（伝送）」「うける（体験）」の全ての分野を網羅するビジネスステージへの進化に向け、多種多様なプロフェッショナルが集う場とし、最新の情報を発信し、製品、テクノロジー、人によるリアルで質の高いコミュニケーションを展開する場として位置づけ、ユーザー層の拡大と産業分野の拡張に貢献し牽引する、メディア総合イベントとしての発展を目指す。

②出展部門・構成

「プロオーディオ部門」

スタジオ・配信・ライブ・施設の音響シーンを進化させるプロユース向け音響ビジネスの場。

「映像制作・放送関連機材部門」

映像と放送プロダクションの新たな進化と潮流を発見する、最先端の提案とビジネスの場。

「映像表現・プロライティング部門」

エンターテインメントの領域を拡げ、表現を革新する、新たなメディア演出・体験の発信とビジネスの場。

「ICT・クロスメディア部門」

メディアとコミュニケーションのフィールドを拡張・進化、通信とメディアの融合技術の最前線を発信。

③特別企画

「INTER BEE EXPERIENCE」

SRスピーカー体験デモを展開し、来場者に体感していただく。

「INTER BEE CONNECTED」

デジタルコンテンツビジネスの最新動画制作技術とクラウドや動画配信サービス等を紹介。

「INTER BEE IGNITION×DCEXPO」

先端コンテンツ制作技術やメタバース関連の情報発信を強化し、コンテンツ産業のイノベーションに貢献すべく、DCEXPOとの融合を図る。

DCEXPOの受託事業展示をIGNITIONエリア内で展開する。

「INTER BEE IP PAVILION」

IP実機接続デモ、4K/HD対応フルIP中継車など伝送の実例を紹介する。

「INTER BEE CREATIVE」

映画監督やクリエイターによる制作秘話を、メイキング映像/活用事例等と共に紹介する。

(2) コンファレンス

講演の内容に応じて、リアル会場とオンライン会場に分けて実施し、差別化を図る。

・INTER BEE FORUM 基調講演／特別講演／テクニカルセッション

- (3) 「Inter BEE 2022 実行委員会」を年間6回開催する。2020年のオンライン開催と、2021年のリアル&オンライン開催のノウハウを有効活用し、本年の取組みに反映させ、効率的なBtoB展示会の機能強化を実現・推進する。また、実行委員会の傘下に企画WGを設置し、「INTER BEE FORUM」(講演会)の実施に向け、方向性やテーマを検討しプログラム化する。さらに、各特別企画の推進をタスクグループ化し、情報共有と企画間連携、また、民放技術報告会との連携を図るための組織とする。

3-3 「The 10th After NAB Show Tokyo 2022」

5月の「The 10th After NAB Show Tokyo 2022」は、米国で開催される「NAB Show 2022」(4月)が、新型コロナウイルス感染症の影響から、日本企業の出展が大幅に減少するため、開催が困難と見込まれるため、NAB日本代表事務所(映像新聞社)と協議の上、中止とする。

・主催：NAB日本代表事務所(映像新聞社)／一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会

4. 国際連携活動

当協会が運営する展示会の国際化の促進を図るため、海外関連展示会の主催団体等と広告、プレスコンファレンス、出展誘致などの相互協力を行うとともに、各展示会の情報収集活動を行う。

以 上